

関ヶ原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

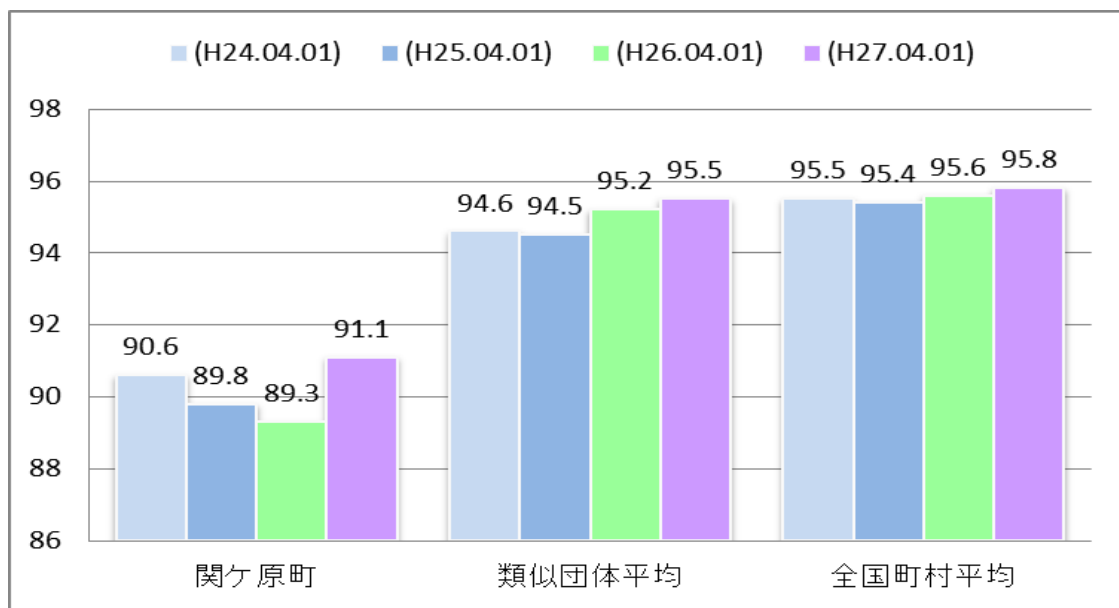
区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 7,720	千円 4,131,695	千円 201,392	千円 704,980	% 17.1	% 15.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 95	千円 320,448	千円 36,176	千円 116,080	千円 472,704	千円 4,976	千円 5,606

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

平成27年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し [実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内 容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.7% 引下げ。若年層の在籍する級・号給は引き下げを行わず、50 歳代後半が多く在籍する高位号給については最大 2.7% 引き下げ。

激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

その他の見直し内容

（内 容）

管理職員特別勤務手当 及び 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

一般行政職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
関ヶ原町	42.7 歳	311,100 円	353,784 円	328,642 円
岐阜県	42.7 歳	334,009 円	406,585 円	367,199 円
国	43.5 歳	334,283 円	-	408,996 円
類似団体	42.0 歳	309,632 円	372,514 円	334,182 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (A)	
関ヶ原町	49.9 歳	25 人	210,100 円	248,256 円	215,156 円	-	-	-	-
うち用務員	60.3 歳	3 人	191,300 円	194,600 円	191,300 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	0.97
うち学校給食員	60.3 歳	1 人	191,300 円	191,300 円	191,300 円	調理士	45.3 歳	257,600 円	0.74
うちその他	47.9 歳	21 人	213,700 円	258,643 円	219,719 円	-	-	-	-
岐阜県	47.8 歳	143 人	306,366 円	346,885 円	322,015 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	48.8 歳	6 人	268,232 円	294,399 円	279,753 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
関ヶ原町	-	-	-
うち用務員	3,228,200 円	2,774,400 円	1.16
うち学校給食員	3,300,300 円	3,417,900 円	0.97
うちその他	3,988,516 円	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 24～平成 26 年の 3 力年平均)。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	公 務 員		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
関ヶ原町	51.8 歳	350,100 円	363,700 円
岐阜県	42.8 歳	371,716 円	410,580 円
類似団体	40.5 歳	297,820 円	322,884 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 27 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をおを除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分		関ヶ原町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	184,300 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	149,300 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,017 円	316,971 円	373,471 円	376,580 円
	高校卒	-	-	311,300 円	334,000 円
技能労務職	高校卒	196,960 円	-	209,400 円	219,675 円
	中学卒	-	-	-	-

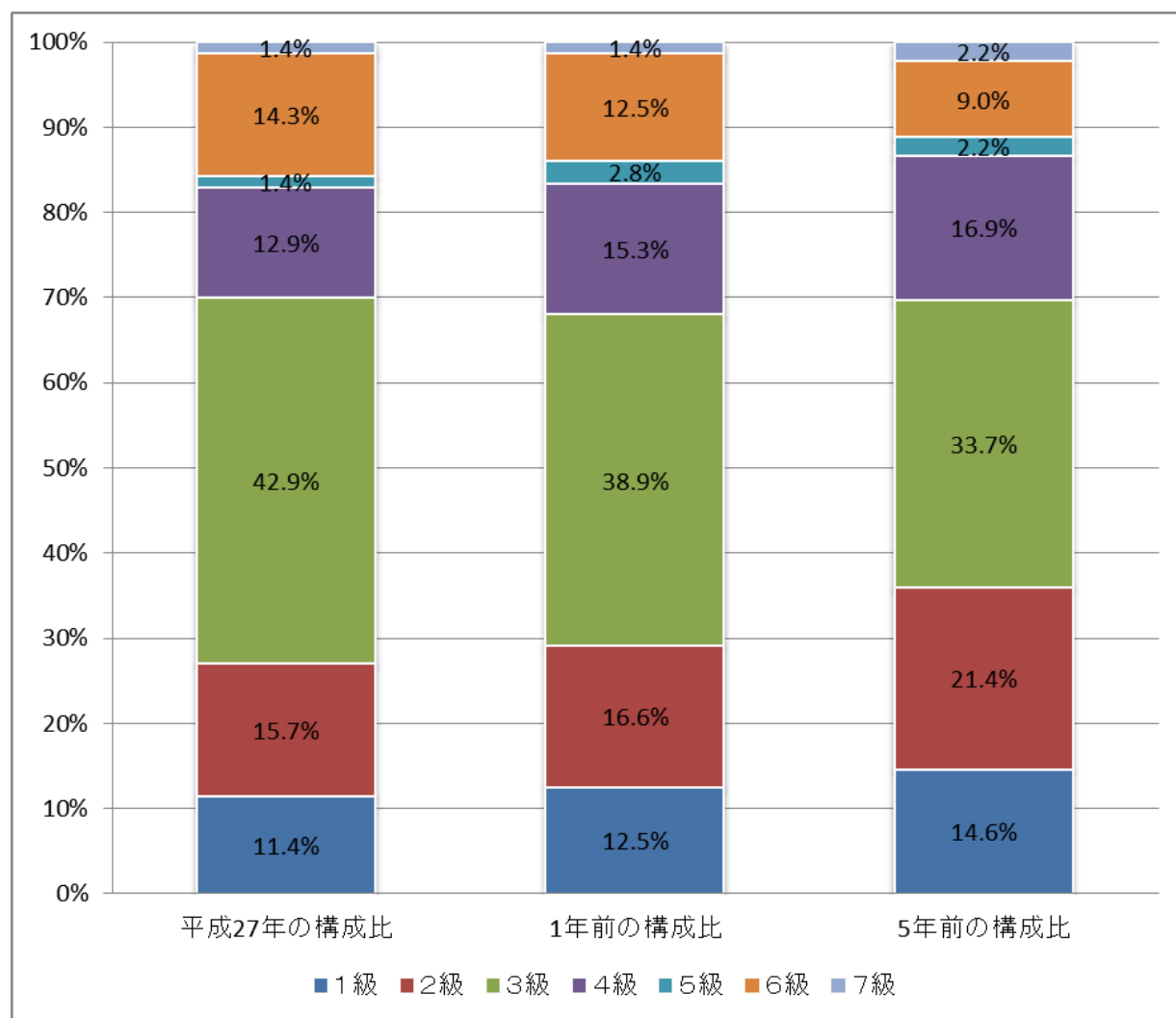
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な 職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の給料月額
7 級	監理官	1人	1.4%	360,100円	442,600円
6 級	課 長	10人	14.3%	315,800円	407,900円
5 級	主 幹	1人	1.4%	285,000円	390,700円
4 級	課 長 補 佐	9人	12.9%	258,300円	378,700円
3 級	係 長	30人	42.9%	223,900円	347,700円
2 級	主 任	11人	15.7%	187,700円	301,900円
1 級	主 事	8人	11.4%	137,600円	244,900円

（注）1 関ヶ原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日を昇給日とし、昇給日以前における人事評価（直近の能力評価及び直近の連続する2回の業績評価）を活用し、昇給号給を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

関ヶ原町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,486 千円	1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,606 千円	-
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当の成績率は、基準日（6月1日、12月1日）以前における人事評価（直近の業績評価）を活用して決定している。

「勤務成績が特に優秀な職員」、「勤務成績が優秀な職員」、「勤務成績が良好な職員」、「勤務成績が良好でない職員」の4区分により実施。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

関ヶ原町	国
(支給率) 自己都合 定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.44500月分 25.556250月分	勤続20年 20.44500月分 25.556250月分
勤続25年 29.14500月分 34.582500月分	勤続25年 29.14500月分 34.582500月分
勤続35年 41.32500月分 49.590000月分	勤続35年 41.32500月分 49.590000月分
最高限度額 49.59000月分 49.590000月分	最高限度額 49.59000月分 49.590000月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職時特例措置 (割増率 2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 3,429千円 6,437千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 なし

(4) 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）		1,352 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）		90,160 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度普通会計）		15.8 %
手当の種類（手当数）		7
手当の名称	主 な 支 給 対 象 職 員 及 び 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
へい 獣 処 理 手 当	死んだ犬、猫等の処理作業に従事した職員	2 0 0 円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	5 0 0 円/回
死 体 取 扱 手 当	行旅死亡人の取扱作業に従事した職員	5 , 0 0 0 円/回
火 葬 業 務 手 当	火葬業務に従事した職員	職務とする職員 1 0 0 , 0 0 0 円/月 臨時に勤務する職員 1 2 , 0 0 0 円/回
塵芥等作業手当	塵芥またはし尿の収集、運営等の作業に従事した職員	塵芥 日額 1 , 0 0 0 円 し尿 日額 2 , 0 0 0 円
病 院 業 務 手 当	関ヶ原病院に従事した職員	関ヶ原町職員特殊勤務手当支給規則による
特 別 勤 務 手 当	「やぎ工房 m a y ! m a y ! 」において店長業務を職務とする者	1 0 , 0 0 0 円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績 （平成26年度普通会計決算）	13,098 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成26年度普通会計決算）	138 千円
支給実績 （平成25年度普通会計決算）	11,405 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成25年度普通会計決算）	121 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数。

(6) その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内 容 及び 支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の制度と異 なる 内容	支 給 実 績 (平 成 2 6 年 度 普 通 会 計 決 算)	支給職員1人当たり 平 均 支 給 年 額 (平成26年度普通会計決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に 対して支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 配偶者がいない場合の 扶養親族 1人につき11,000円 16歳から22歳までの子 5,000円加算有	同		千円 8,656	円 254,588
住 居 手 当	賃貸住宅 支給限度額 27,000円	同		千円 1,290	円 215,000
通 勤 手 当	交通機関 運賃相当額 支給限度55,000円 自動車等 通勤距離に応じ 2,800円～31,600円	異	通勤距離範囲 3km～5km 2,800円	千円 3,353	円 57,810
管 理 職 手 当	監理官 50,000円 課 長 30,000円 主 幹 15,000円 園 長 10,000円	同		千円 4,163	円 260,188

5 特別職の報酬等の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	5 5 0 , 0 0 0 円	(参 考) 類 似 団 体 に お け る 最 高 / 最 低 額		
	副 町 長		8 2 6 , 5 0 0 円 / 4 1 0 , 0 0 0 円		
			6 3 0 , 0 0 0 円 / 5 0 8 , 0 0 0 円		
報 酬	議 長	2 0 5 , 0 0 0 円	3 5 5 , 0 0 0 円 / 2 0 0 , 0 0 0 円		
	副 議 長	1 6 8 , 0 0 0 円	3 1 6 , 0 0 0 円 / 1 6 4 , 0 0 0 円		
	議 員	1 6 0 , 0 0 0 円	3 0 1 , 0 0 0 円 / 1 4 5 , 1 0 0 円		
期 末 手 当	町 長	(平成26年度支給割合)			
	副 町 長	4 . 1 0 月分			
	議 員	(平成26年度支給割合)			
	副 議 員	4 . 1 0 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×500/100×在職年数	11,000,000	任期毎	
	備 考	給料月額×300/100×在職年数			

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年 = 48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

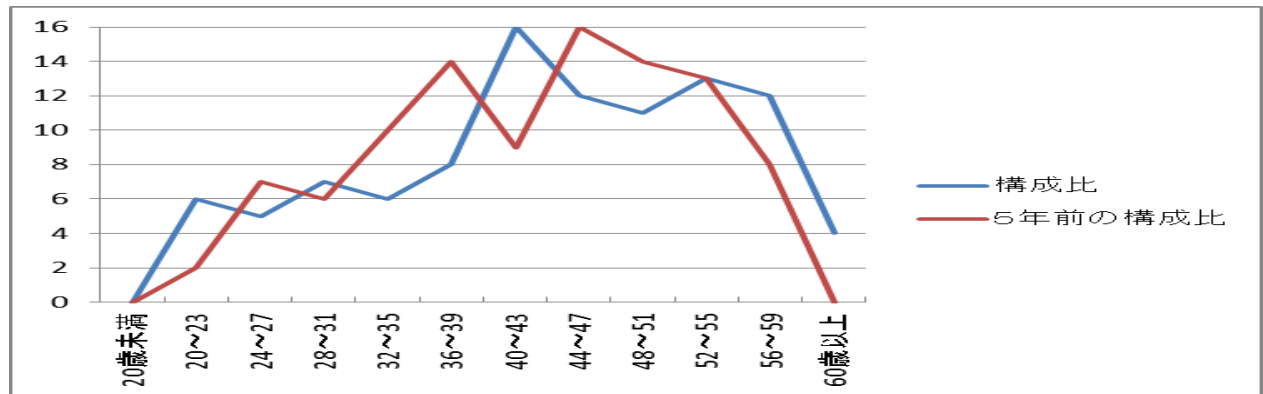
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
		平成 2 7 年	平成 2 6 年		
普 通 会 計 部 門	議 会 議 事 部 門	2	2	0	
	一 般 行 政 部 門	1 7	1 8	1	再 任 用 職 員 の 任 期 満 了
	議 総 税 務 農 林 水 産 工 木 生 産 衛 生	6	7	1	退 職 者 不 補 充
		5	7	2	事 務 の 統 廃 合 縮 小
		3	2	1	所 管 事 業 異 動
		5	6	1	事 務 の 統 廃 合 縮 小
公 営 企 業 等 部 門	小 計	2 7	2 7	0	
		7	8	1	事 務 の 統 廃 合 縮 小
	計	7 2	7 7	5	
普 通 会 計 部 門	教 育 部 門	1 6	1 9	3	業 務 見 直 し に よ る 減 等
	小 計	8 8	9 6	8	
	公 営 企 業 等 部 門	1 2 4	1 2 0	4	新 規 事 業 の 開 始
公 営 企 業 等 部 門	水 道 部 門	2	2	0	
	水 道 部 門	4	4	0	
	水 道 部 門	9	9	0	
公 営 企 業 等 部 門	小 計	1 3 9	1 3 5	4	
	合 計	2 2 7	2 3 1	4	
		[2 7 1]	[2 7 1]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	14	11	17	13	18	36	27	26	30	27	8	227

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 別	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 (率)
一 般 行 政	7 6	7 5	7 8	7 5	7 7	7 2	4 (5 . 3 %)
教 育	1 8	1 8	1 8	2 0	1 9	1 6	2 (1 1 . 1 %)
普 通 会 計 計	9 4	9 3	9 6	9 5	9 6	8 8	6 (6 . 4 %)
公 営 企 業 等 会 計 計	1 5 5	1 5 5	1 4 5	1 3 9	1 3 5	1 3 9	1 6 (1 0 . 3 %)
総 合 計	2 4 9	2 4 8	2 4 1	2 3 4	2 3 1	2 2 7	2 2 (8 . 9 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 実 質 収 支	職員給与費 B	総 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 比 率 B / A	(参 考) 平成24年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 236,109	千円 36,771	千円 15,458	% 6.5	% 9.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参 考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 2	千円 8,683	千円 794	千円 2,153	千円 11,630	千円 5,815	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
関ヶ原町	50.7 歳	364,500 円	505,358 円
類似団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

関ヶ原町 (上水道事業)	関ヶ原町 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,555 千円	1人当たり平均支給額 (平成25年度) 1,486 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

関ヶ原町 （上水道事業）			関ヶ原町 （一般行政職）		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続 20 年	20.44500月分	25.556250月分	勤続 20 年	20.44500月分	25.556250月分
勤続 25 年	29.14500月分	34.582500月分	勤続 25 年	29.14500月分	34.582500月分
勤続 35 年	41.32500月分	49.590000月分	勤続 35 年	41.32500月分	49.590000月分
最高限度額	49.59000月分	49.590000月分	最高限度額	49.59000月分	49.590000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 な し ）			（退職時特別昇給 な し ）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
千円		千円	3,429千円		6,437千円

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 なし

エ 特殊勤務手当 なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 （平成 26 年度水道事業会計決算）	3 6 6 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成 26 年度水道事業会計決算）	1 8 3 千円
支給実績 （平成 25 年度水道事業会計決算）	6 4 1 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （平成 25 年度水道事業会計決算）	2 1 4 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内 容 及 給 単 価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政 職の制度 と異なる 内 容	支 給 実 績 （平成 25 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （平成 25 年度決算）
扶 養 手 当	前掲一般行政職と同	同		2 1 6 千円	1 0 8 , 0 0 0 円
住 居 手 当	〃	〃		千円	千円
通 勤 手 当	〃	〃		千円	円
管 理 職 手 当	〃	〃		千円	円